

結核対策フェーズ2

実施地域

ボカラ、カトマンズ



1. プロジェクト要請の背景

ネパール政府の国家結核対策プログラム(NTP)に対して、我が国は無償資金協力により国立結核センター(NTC)を建設し、本プロジェクトのフェーズ1において、NTCを中心とする結核対策活動の展開に協力した。

フェーズ1の成果を受けて、ネパール政府は、NTPの強化と「直接監視下による短期化学療法(DOTS)」の実施地域の拡大を図ることを目的として、我が国にフェーズ2の技術協力を要請した。

2. プロジェクトの概要

(1) 協力期間

1994年7月5日～1999年7月4日

(2) 援助形態

プロジェクト方式技術協力

(3) 相手側実施機関

保健省

(4) 協力の内容

1) 上位目標

国民生活に及ぼす結核の影響が転減する。

2) プロジェクト目標

NTPの組織的、機能的強化が図られる。

3) 成果

- a) ロジスティックスマネジメント技術が向上する。
- b) 結核菌の検査技術が向上する。
- c) 西部地域において、地域結核センター(RTC)を中心としてDOTSを導入する。

4) 投入

日本側

- 長期専門家 10名
- 短期専門家 18名
- 研修員受入 11名
- 機材供与 1.39億円
- ローカルコスト 1.05億円

ネパール側

- カウンターパート
- 施設
- ローカルコスト

3. 調査団構成

団長・総括：福原 毅文 JICA 医療協力部長

結核対策：石川 信克 (財)結核予防会結核研究所副所長

技術協力：地神 一美 外務省経済協力局技術協力課課長補佐

協力計画：北原 恭子 JICA 医療協力部医療協力第一課課長代理

結核対策アドバイザー：P. Y. ノーバル 世界保健機関結核対策アドバイザー

4. 調査団派遣期間(調査実施時期)

1999年1月10日～1999年1月23日

5. 評価結果

(1) 効率性

日本、ネパール双方の投入は計画どおりに実施された。RTCに供与したレントゲン設備も、現地で修理可能な機材を選ぶなど配慮された。住民参加による

DOTSワークショップの開催も、住民の結核対策への意識向上を図るうえで効果的な方法であった。

(2) 目標達成度

結核対策の大綱、各種の指針や報告様式、研修マニュアル等の作成・改訂を通じて、NTP実施のための組織・システムの強化に貢献した。モデル地域でのDOTS導入も、NTPの強化及び結核治療の改善において大きな成果をあげており、目標達成度は高い。

(3) 効果

国立結核センター(NTC)の設立により、WHOとの連携が促進された。プロジェクトにおいて実施した全国セミナー及び地域セミナーは、中央の保健省から郡の保健部に至るまで、結核対策に対する職員の意識向上を促進した。

また、地域住民の参加によるDOTSワークショップは、NTP活動の一部として採用された。

(4) 計画の妥当性

ネパールにおいて、NTPのさらなる強化、及びDOTSによる結核治療の改善が必要な事態に変化はなく、また、国家の結核対策とも合致しているため、本プロジェクトの妥当性は非常に高い。

(5) 自立発展性

本プロジェクトの成果を国内に浸透させ、自立発展させていくためには、地域レベルの強化を含め、国家結核対策へのさらなる支援が重要である。

6. 教訓・提言

(1) 教訓

DOTS戦略の拡大にあたっては、都市部では、人口の移動などにより治療脱落患者が発生しやすい。また、山岳地域では、その地理的状況によってDOTSの実施が困難、または患者の負担が大きい場合がある。今後、NGOなどとの連携を一層進め、地域DOTSの実施を検討していく必要がある。

(2) 提言

本プロジェクトが自立的に発展し、協力の成果をネパール国内に浸透させるために、フォローアップ協力を実施することが望ましい。

7. フォローアップ状況

上記提言を踏まえ、2000年7月まで、1年間のフォローアップ協力を実施中である。